

# 『地球サミット「リオ+20」報告会&アースダイアログ in 京都』

## リオ+20概要



熊沢直美 2012年7月29日  
リオ+20 地球サミット NGO 連絡会事務局  
地球サミット2012Japan 副代表

### 1. はじめに

「リオ+20」とは、1992年のリオ地球サミットから20周年にあたる2012年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された会議、正式名称は「国連持続可能な開発会議」です。

リオ+20 会議では、世界の指導者が一堂に会し、民間企業、NGO などのグループを代表する参加者も含めて、どのように貧困を削減し、社会的公正を高め、環境保護を確保できるかについて話し合いました。

1992年の「国連環境開発会議(地球サミット)」では「環境と開発に関するリオ宣言」やそれを具体化するための「アジェンダ21」が採択されたほか、気候変動枠組条約や生物多様性条約が署名されるなど、今日に至る地球環境の保護や持続可能な開発の考え方に大きな影響を与えました。それから20周年を迎える機会にフォローアップ会合を行うことをブラジル政府が提案し、2009年の第64回国連総会で開催が決定されました。

2年間の準備プロセス、計45日間の話し合いを経て、2012年6月20日(水曜日)~22日(金曜日)までの3日間、リオデジャネイロ(ブラジル)においてリオ+20が開催されました。

この期間、リオデジャネイロには約5万人の人が世界中から集まり、国連の本会議以外に、公式なサイドイベントが約500、非公式なサイドイベントが街中で3,000開催されました。

**開催期間** 2012年6月20日~22日

**開催場所** ブラジル・リオデジャネイロ

#### 本会議の参加者

国連加盟188か国及び3オブザーバー(EU, パレスチナ, バチカン)から97名の首脳及び多数の閣僚級(政府代表としての閣僚は78名)が参加したほか、各国政府関係者、国会議員、国際機関、\*9つのカテゴリーの主要組織から約3万人が参加。

メジャーグループ(9つのカテゴリーの主要組織)\*①産業界、②自治体、③非政府組織、④労働者及び労働組合、⑤科学・技術団体、⑥女性、⑦子ども・青年、⑧先住民、⑨農業従事者

日本政府からは玄葉外務大臣及び長浜内閣官房副長官を始め、関係省庁(外務省、環境省のほか、内閣官房、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)及び政府顧問(市民社会の代表)からなる政府代表団130名が参加。

#### 背景

リオ+20の必要性、国連事務局より

- ・世界人口は現在の70億人から、2050年には90億人にまで増加する。
- ・現在、人口の5人に1人にあたる14億人が、1日1ドル25セント以下で生活している。
- ・電気を利用できない人々は全世界で15億人、トイレがない人々は25億人存在する。そして、およそ10億の人々が日々、飢えに苦しんでいる。
- ・温室効果ガスの排出量は増え続けており、気候変動に歯止めがかからなければ、これまで確認されている生物種全体のうち、3分の1以上が絶滅する恐れがある。
- ・私たちの子どもや孫たちに人間らしい生活が営める世界を残すためには、貧困のまん延と環境破壊という課題に今すぐ取り組む必要がある。
- ・こうした緊急課題に今すぐ本格的に取り組まなければ、貧困や不安の増大、地球環境の劣化など、将来においてさらに大きな代償を払わなければならないだろう。
- ・リオ+20は、グローバルに考える機会を提供する。そうすることで、私たち皆が共通の未来を確かなものにするために、ローカルなレベルで活動できるようになる。

(公式パンフレット UNIC 日本語訳より)

#### 会議の目的

1. 持続可能な開発に関する新たな政治的コミットメントを確保する
2. 1992年から20年間の進展と成果を確認し、積み残された課題を検証する
3. 新しく顕在化してつある\*課題を扱う:

\*①経済/財政、②食糧、③エネルギー/燃料、④気候変動、⑤生物多様性の損失、⑥砂漠化、⑦水問題、⑧災害の多発/災害復興、⑨不平等、⑩貧困の削減

## 会議の7つの重要課題

- 1) 仕事
- 2) エネルギー
- 3) 都市
- 4) 食糧
- 5) 水
- 6) 海
- 7) 災害

## 会議のテーマ

### 1. 持続可能な開発と、貧困撲滅の文脈におけるグリーン経済(グリーンエコノミー)

持続可能な開発/貧困撲滅を実現する、環境と経済の好循環を実現する政策を議論(グリーン経済移行のための投資と費用、指標の開発、ロードマップの提示、自由貿易・ODA とグリーンエコノミー、技術移転とベストプラクティスなど)

### 2. 持続可能な開発のための制度的な枠組み

経済、社会、環境の課題を統合し、持続可能な開発を実現するための組織やし制度のあり方を議論(UNEP の強化、既存組織の改革や合理化、新しい組織設置など)

## 2. リオ+20 に至るまでの流れ

### 2010年

5月16-18日 第1回準備会合 NY国連本部

### 2011年

1月10-11日 第1回インターセッションナル会合 NY国連本部  
 3月7-8日 第2回準備会合 NY国連本部  
 8月~12月 各地域での準備会合 (南米、アフリカ、アラブ、アジア太平洋、北米、UNEPNGO 会合、UNDPI 会合、)  
 12月15-16日 第2回インターセッションナル会合 NY国連本部

### 2012年

1月25-27日 非公式会合 NY国連本部  
 2月13-17日 非公式会合 NY国連本部  
 3月19-23日 非公式会合 NY国連本部  
 3月26-27日 第3回インターセッションナル会合 NY国連本部  
 4月23-5月4日 非公式会合 NY国連本部 \*  
 5月29-6月2日 非公式会合 NY国連本部  
 6月13-15日 第3回準備会合 リオデジャネイロ  
 6月16日-19日 持続可能な開発ダイアローグ リオデジャネイロ  
 6月20-22日 国連持続可能な開発会議 リオデジャネイロ

## 成果へのインプット機会

### 2011年

3月 各国政府のインプットが集約された資料公開  
 11月1日 世界中から誰でもインプットが可能  
 12月 インプットが集約された資料公開

### 2012年

1月 成果文書のゼロドラフトが発表  
 1月~6月 月1回のペースで成果文書の交渉(上記)

## 政府間交渉プロセスにおける主要論点

- ・リオ原則、共通だが差異ある責任の原則
- ・持続可能な開発目標(SDG)についての他の条約や取決めとの調整、報告目標設定、責任について。
- ・新たな追加的かつ大規模な資金源の提供について。グリーン経済に移行するために必要な技術や資金力の差。
- ・革新的な金融手段。グリーン経済構築のための新たな投資、新たな技能育成、技術開発、キャパシティビルディング(能力開発)のための金融手段へ向けた国際プロセス。
- ・民間企業の報告サイクルの義務付けを各国の政策によって義務付けるか。
- ・持続可能な開発委員会(CSD)の強化／改組について
- ・国連環境計画(UNEP) \*11 の能力強化／環境のための国連専門機関の創設について
- ・国際金融機関・国際貿易機関等のプログラム戦略の見直し
- ・オンブズパーソンないし将来世代のための高等弁務官の設置について
- ・食料、水に対する権利について。食料価格の安定について。
- ・持続可能な消費と生産に関する計画 10 年枠組みについて

## 市民社会（各メジャーグループ）の主張する優先課題

### 労働者及び労働組合セクター

グリーンジョブ／Decent Job  
社会的進展を促進するグリーンエコノミー  
ILO 会合の批准  
グリーンエコノミーへの労働組合の参加

### 先住民族セクター

「カリオカ&キンバリー宣言」の更新  
オルタナティブな経済システム  
グリーンエコノミーではなく、ローカル経済  
社会的平衡性  
生態学的バランス  
経済的効率性

### 自治体セクター

グリーン都市経済  
持続可能な都市  
持続可能性における自治体の役割

### 企業及び産業セクター

持続可能な開発のためのビジネスアクション  
リオ+20 のテーマで業界の連携(国際商工会議所、WBCSD、グローバルコンパクト)を強化  
グリーン経済のためのビジネス

### 子ども・若者セクター

より幅広い若者の参加  
若者に親しみやすいグリーン経済  
持続可能性に向けた市民活動の増加  
若者が持続可能性に向けたモラルのステークホルダーであること  
グリーンジョブ・Decent Work

### 農民セクター

食料保証と食料廃棄  
貧困削減  
社会開発  
グリーン経済における持続可能な農業  
地方開発および女性の生活  
生物多様性  
グリーンジョブ

### NGOs セクター

持続可能な開発に向けたパートナーシップ  
独立したアドボカシー  
公式、非公式、草の根的に社会を巻き込む  
他のメジャーグループとの連携の促進  
共同で文書作成が行えるツールや機会づくり  
メジャーグループ内での情報共有のコーディネーション

### 科学・技術者セクター

持続可能な産業界設計  
持続可能な都市設計  
グリーンテクノロジー  
科学と政策の協力  
環境の物理的限界

### 女性セクター

持続可能な開発のあらゆるレベルでの女性の平等 & 意味のある参加  
ジェンダー差別の撲滅  
土地や資源へのアクセスの保証  
安全で平等な雇用

(国連事務局・3月発表資料より)

## 3. 会議の成果

具体的な目標や条約の決定には至りませんでしたでしたが、2015年以降の国際会議に反映され今後の国際社会の流れを作る重要な成果が出たと捉えられる。

### 成果文書概要：

#### 総論

(第1, 2章 2ページ)

- ・持続可能な開発に向けた政治的コミットメントを再確認。貧困撲滅は世界が直面する最大の挑戦。ミレニアム開発目標(MDGs)の達成が重要。持続可能な開発において人間が中心であることを認識。すべてのリオ原則及び過去のコミットメントを再確認。
- ・過去20年間の経済成長・多様化等により得られた機会を捉える必要を認識。持続可能な開発の追求に関与する主体及びステークホルダーの多様化を認識。
- ・国連総会における人間の安全保障の議論に留意。
- ・GDPを補完する指標に関して、国連に対し、作業計画の立ち上げを要請。

#### グリーン経済

(第3章 7ページ)

- ・異なるアプローチを確認し、持続可能な開発を達成する上でグリーン経済は重要なツールと認識。
- ・グリーン経済の実施がそれを追求する国による共通の取組と認識。
- ・グリーン経済のツールボックスおよびベスト・プラクティスを各国と共有。
- ・技術・イノベーションの重要性を確認。

#### 制度的枠組み

(第4章 11ページ)

- ・経済社会理事会(ECOSOC)を経済、社会、環境分野における主要な組織として強化。持続可能な開発委員会(CSD)に代わり、第68回国連総会の開始(2013年9月)までに第1回ハイレベル政治フォーラムを開催する。
- ・国連環境計画(UNEP)強化・格上げ: 普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化する。具体的内容については第67回国連総会(2012年9月~)で決議を採択。

#### 行動的枠組みとフォローアップ

(第5章 27ページ)

- ・食料、水、エネルギー、海洋、気候変動、生物多様性、教育を始めとする26の分野別の取組について合意。
- ・持続可能な都市については、3Rs(Reduce, Reuse, Recycle)、防災、資源効率性など経済、社会、環境の面で価値を有する都市づくりの重要性に合意。
- ・防災については、兵庫行動枠組みの重要性、防災政策の主流化、すべての関係者が連携することの重要性等に合意。

#### SDGs

- ・持続可能な開発目標(SDGs): 政府間交渉プロセスの立ち上げに合意。SDGsは2015年以降の国連開発アジェンダに整合的なものとして統合すべきことに合意。

#### 実施手段

(第6章 7ページ)

- ・(資金) 国連総会の下に政府間プロセスを立ち上げ、「持続可能な開発ファイナンス戦略」に関する報告書を作成。2014年までに政府間委員会による作業を終え、報告書を国連総会において検討する。
- ・(技術) 関連する国連機関に対し、環境に配慮した技術の開発、移転等を促進するメカニズムの選択肢を特定するよう要請。

(外務省発表情報より)

## その他参考

- ◆ 持続可能な開発とは、「将来の世代がそのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズも満たせるような開発」を指します。

ブルントラント委員会(1987年)

- ◆ 1992 から 20 年の変化

(出典:UNEP の”Keeping Track of our changing environment From Rio to Rio+20 (1992–2012)”

[http://www.unep.org/GEO/pdfs/Keeping\\_Track.pdf](http://www.unep.org/GEO/pdfs/Keeping_Track.pdf))

1. メガ都市が倍増した
2. 世界で 26%多くの肉を食べている
3. 温暖化が続いている。過去 10 年がもっとも高い記録が出た
4. 世界の各業界は 23%エネルギー効率化している
5. プラスチックの消費が爆発的に上がった
6. オゾン層を破壊する化学薬品の使用を制限した 1990MontrealProtocol が世界で最も効果を残した国際条約。
7. セメント生産が最も CO2 を排出している
8. メソポタミアン湿地は干上がりから回復してきている。
9. サウジアラビアは食糧の輸入国から輸出国に変わった
10. 環境保護されている地区は世界で 42%増えた
11. 魚の貯蓄の減少が最も優先する環境問題のひとつ
12. 再生可能エネルギーは激増した
13. バイオ燃料の生産により農地が燃料の生産地になってきている
14. オーガニック農法が 240%増えた
15. アマゾンのが大半が洪水と農業により破壊されてしまっている
16. 観光と旅行が世界の最大産業である。エコツーリズムは 20~34%増えた。
17. 飛行機での移動が倍増した
18. 飲料水へのアクセスは 87%に達したが、衛生問題は改善されていない。
19. 毎年、前年比 30%増の企業が環境基準を取り入れている
20. 国会の女性の参加率が 60%上がった

- ◆ 日本国政府のリオ+20 の評価

(1) 会議では、①グリーン経済に向けた取組の推進、②持続可能な開発を推進するための制度的枠組み、③防災や未来型のまちづくりなど日本にとっても関心の高い分野の取組が議論され、今後の国際的取組を進展させる上で重要な成果が得られた。

特に、グリーン経済への移行について途上国が理解を深め、国際社会全体としてグリーン経済に取り組んでいくことについて前向きなメッセージが出せたことは重要である。制度的枠組みについても、新たにハイレベルのフォーラム設置や UNEP の強化に合意したほか、持続可能な開発目標(SDGs)がポスト MDGs に統合されるべきことに合意するなど、将来の開発の在り方に筋道が付けられた。ただし、グリーン経済、制度的枠組みについては、参加国間の考え方に依然隔たりが多い点もあり、今後、更に議論を深める必要がある。

(2) 我が国は、政府代表演説で玄葉外務大臣から、①「環境未来都市」の世界への普及、②世界のグリーン経済移行への貢献、③災害に強い強靱な社会づくりの3つを柱とした「緑の未来イニシアティブ」を表明し、今回会合の重点に沿った具体的な貢献であるとして、多くの参加国から評価された。

また、我が国は今回、環境未来都市構想を一貫してアピールしたが東北地方の復興を踏まえた日本らしい貢献として関心と呼ぶことになった。さらに、日本パビリオンにおいては、多くの来場者を得て、我が国の優れた環境・省エネ技術を広報するとともに、東北の復興と魅力をアピールすることができた。来場者の評価も高く、官民をあげて準備を進めた成果と考えられる。

(外務省資料より)